

現状と課題

少子高齢化の進行などにより、地域活動・市民活動の担い手の確保が困難となっており、そうした活動への参加率は伸び悩んでいます。また、国際化の進展や価値観の多様化により、地域における課題は複雑化しており、市民と行政、市民と市民が、地域の課題を解決するために協働で取り組むことが重要となっています。

こうした中、多様な主体との連携・協働によるまちづくりを実現していくために、協働に対する意識を醸成するとともに、地域活動や市民活動を支援する体制を充実し、様々な分野において活発に活動できるよう、市民の力を最大限に生かせる環境づくりを進めていくことが必要です。

取組の方向

- 1 協働を知り、学ぶための取組の充実
- 2 地域活動や市民活動の促進
- 3 様々な主体同士が連携・協働し、強みを生かすための取組の推進

評価

地域の活動への参加率についての実績値の大幅な低下については、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民活動や地域活動が行いにくい状況が一因であると考えられる。

また、市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業などの数については、事業実施に向け準備を進めていたが新型コロナの影響で中止となった事業を含めると212件となることから順調に増加している傾向にあると考えている。

今後の対応

地域の活動への参加率の低下に対しては、令和4年度に行う市民協働意識調査などを活用し、地域活動を行う団体を所管する関係所属と連携して対策を検討する。

審議会からの意見

成果指標

H30・R元は基準値

① 地域の活動への参加率（地域活動・市民活動に参加している市民の割合）

	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	54.7	58.7
実績値(%)	50.7	43.0		

② 市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業などの数

	H30	R3	R5	R9
目標値(件)	-	-	216	244
実績値(件)	183	176		

③ 市内のNPO※法人数

	H30	R3	R5	R9
目標値(団体)	-	-	304	324
実績値(団体)	279	274		

【NPO】 Non Profit Organization 様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称。

現状と課題

人口減少や少子高齢化が進行する中において、地域の課題を地域が主体的に解決し、活力ある地域社会を実現していくためには、各区の資源を生かした魅力的なまちづくりを進め、区や地域への愛着を高めるとともに、区役所、区民、地域活動団体などの連携・協働による、区制を生かしたまちづくりを進めていく必要があります。

取組の方向

- 1 区の資源を活用した愛着や誇りの醸成
- 2 区民主体の分権型のまちづくりの推進

評価

緑区は特設サイト「すもうよ緑区」やSNSで四季折々の景色や地域行事などの区の魅力発信など、中央区はSNS等で区の魅力の発信や子ども対象の宇宙に関する体験型イベント「中央区こどもカレッジ」の実施など、南区は若者参加プロジェクト実行委員会の活動支援や「ステーションピアノ事業」の充実などに取り組み、区への愛着の醸成を図ってきた。また、各区とも、区民会議やまちづくり会議において地域の課題解決に向け活動し、区民主体のまちづくりを推進した。

今後の対応

各区とも引き続き、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区の魅力発信や地域の活性化、区の魅力づくりに向けた事業を実施するとともに、コロナ禍の新たな生活様式に対応した、地域活動への支援などを行い、区民の愛着度の向上に努める。また、区民会議やまちづくり会議などにより、引き続き区民を主体とした分権型のまちづくりの推進に努める。

審議会からの意見

成果指標

R元は基準値

① 地域への愛着度【緑区】（住んでいる地区に愛着を感じている区民の割合）

	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	81.8	85.0
実績値(%)	78.6	83.3		

② 地域への愛着度【中央区】（住んでいる地区に愛着を感じている区民の割合）

	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	82.2	85.0
実績値(%)	79.4	80.5		

③ 地域への愛着度【南区】（住んでいる地区に愛着を感じている区民の割合）

	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	82.9	85.0
実績値(%)	80.9	79.4		

現状と課題

人口減少や少子高齢化の進行が見込まれており、歳入の根幹をなす市税収入の大幅な増加が期待できない中で、公共施設の老朽化への対応や社会保障に係る経費の増大などにより、本市の財政は引き続き厳しい状況に置かれることが見込まれています。

また、市民ニーズが多様化する中で、市民が必要とする行政サービスを利用しやすい方法で提供することが求められています。

こうした中、本市が、将来にわたり活力と魅力にあふれる都市として発展し続けるためには、引き続き、行財政改革 1に取り組みとともに、公民連携や先端技術の一層の活用を図り、効率的で質の高い市民へのサービスを提供していく必要があります。

取組の方向

- 1 歳出の見直しと歳入の確保
- 2 効率的な行政サービスの提供と公民連携の推進
- 3 情報通信技術とデータの積極的な活用

評価

債権回収推進会議による滞納対策の徹底等により、収入未済額を大幅に減少させることができた。

平成30年度からRPA 2を導入・活用したことにより、事務作業時間を大幅に削減することができた。

マイナンバーカードの普及や、コンビニエンスストアでの証明書発行に関する周知が進んだことにより、窓口以外での証明書の交付割合が上昇した。

転居や婚姻、出産時等に、本人や家族の状況に応じて、必要な手続をウェブで案内する「わたしの手続案内」の利用を開始した。

今後の対応

成果指標②及び成果指標③は、令和5年度の目標を達成しているが、引き続きRPAの利用や、証明書交付に係る市民周知を促進することで、効率的で質の高い市民サービスの提供等に努めていく。

審議会からの意見

成果指標

H30・R元は基準値

① 収入未済額の削減率【累計】

	H30	R2	R5	R9
目標値	-	-	25.0%	35.0%
	-	-	85億円	73億円
実績値	-%	18%		
	113億円	92億円		

② ICTの活用による事務作業時間の削減時間【累計】

	H30	R3	R5	R9
目標値(時間)	-	-	2,900	4,700
実績値(時間)	-	7,076		

③ 住民票の写し、印鑑登録証明書を窓口以外で交付した割合

	H30	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	15.0	30.0
実績値(%)	4.7	19.4		

④ 行政サービスの利便性満足度(必要な行政サービスを、身近で受けることができると感じている市民の割合)

	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	66.7	73.1
実績値(%)	60.3	62.5		

1 【行財政改革】 行政において、事務事業の効率化や経費削減とともに、行政サービスの質の向上を目的とし、行政組織や財政の構造の改革、事務事業の選択と集中、手法の見直しなどを行い、最少の経費で最大の効果をあげること。

2 【RPA(Robotic Process Automation)】 人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化すること。

現状と課題

これまでも広報紙やホームページをはじめ様々な媒体により情報を発信をしてきたところですが、人口減少や少子高齢化が進行する中において、市民と行政が課題や目標に対する共通の認識を持つためには、市民が必要とする情報やデータを得られる環境を充実させるとともに、積極的に行政の持つ情報を発信することで市民と行政が情報を共有することが必要です。

また、幅広く市民の声を聴き対話を重ねることで市民ニーズの把握に努めるとともに、様々な手段で寄せられる市民の声を施策に反映するための仕組みを充実させるなど、市民と行政のコミュニケーションを活性化する必要があります。

取組の方向

- 1 広聴体制の充実
- 2 情報発信の充実

評価

- ①成果指標の実績値は向上しているが、コロナ禍において多様化する市民のニーズを的確に把握し、施策や業務改善などに反映するため、より効果的に「市民の声」の活用を図る必要がある。
- ②情報の入手手段は、世論調査の経年比較から、紙面が減る一方、市ホームページなどインターネットやアプリからが増加傾向にある。多様な手段での市政情報の入手が可能であることから、情報を得られている割合も増加傾向にある。

今後の対応

- ①市民に向けて、各種広聴制度の更なる周知を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、対話による市民意見聴取の機会確保に努めていく。
- ②紙以外の情報提供媒体として、LINEなどスマートフォンアプリによる情報提供を実施しているが、今後、さらに登録者数を増やすなど、市民が情報を取得しやすい環境整備を進める。

審議会からの意見

成果指標

R元は基準値

① 市政に意見を言える環境が整っていると思う市民の割合

	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	36.3	37.6
実績値(%)	34.9	39.0		

② 市から必要な情報提供を得られている市民の割合

	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	65.1	66.3
実績値(%)	63.9	66.3		

現状と課題

本市では、昭和40年代から50年代を中心に整備した公共施設（公共建築物、土木関連施設）の老朽化が進んでいます。今後、財政状況が一層厳しくなることが見込まれる中で、近い将来、一斉に公共施設の改修や更新の時期を迎えることから、真に必要なサービス水準を維持しつつ、公共施設の統廃合を含めた施設配置の在り方の検討、公共施設の長寿命化<sup>2</sup>などによる改修・更新費用の削減や平準化、民間活力の導入などにより、公共施設マネジメントの取組を着実に推進していく必要があります。

取組の方向

- 1 将来を見据えた公共施設の適正配置の推進
- 2 公共施設の長寿命化による効果的・効率的な保全
- 3 ストック資産の有効利用

成果指標

R元は基準値

① 公共施設が適切に維持管理・有効活用されていると思う市民の割合

	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	66.5	70.1
実績値(%)	62.9	64.6		

評価

公共施設の改修・更新については、学校施設をはじめとした公共建築物や道路・橋りょうの長寿命化改修などに対して毎年度約90億円の投資を行い、サービス提供に必要な施設の維持に努めているところである。評価指標（市民満足度）としては、令和元年度と比較して1.7ポイント上昇しており、概ね予定どおり進捗している。

今後の対応

引き続き、長寿命化計画に基づく公共施設の改修を進めるとともに、令和4年度に策定予定の公共施設マネジメント推進プラン・アクションプログラムに基づく公共施設の再編・再配置、ストック資産の有効活用、民間活力の導入等の取組を具体化することで、サービス提供に必要な施設の適切な維持を図っていく。

審議会からの意見

1 【公共施設マネジメント】 地方自治体等が保有し、又は借り上げている全ての公共施設を、都市経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する取組。 2 【長寿命化】 計画的に点検、修繕等を行うことで、耐久性や機能・性能の確保又は改善を図り、施設の寿命を延ばすこと。

現状と課題

人口減少社会が見込まれる中、本市においては、20歳代から30歳代までの市民が転出超過となる傾向が続いています。各自治体では定住・移住を促進するための特色ある施策・事業の実施やPRに取り組むなど、都市間競争が激しくなっており、本市が持続的に発展していくためには、市外に住んでいる人からの認知度の向上や、市民の愛着・誇りの醸成を念頭においた一層戦略的なシティプロモーションを展開することが必要です。

取組の方向

1 戦略的・効果的なシティプロモーションの展開

評価

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催及び出展に制限があったが、オンラインや動画、SNS等を活用し、市の魅力発信に努めたことにより、本市の認知度はほぼ横ばいとなった。

また、さがみはらみんなのシビックプライド条例の施行や、Instagramを活用したフォト・絵画コンテストの実施のほか、全庁でシビックプライドの醸成を意識した取組を推進したことにより地域への愛着度は上昇した。

今後の対応

総務省が公表した住民基本台帳人口移動報告（令和3年）では、20歳代から30歳代が転入超過となったが、本市の魅力や子育て施策をまとめた冊子を発行するなど、子育て世代をメインターゲットに子育て環境の良さをPRし、引き続き好意的認知度や、居留意欲の向上を図る。

また、シビックプライドを効果的に高めるための計画を策定するとともに、引き続き、全庁でシビックプライドの醸成を意識した取組を推進する。

審議会からの意見

【シティプロモーション】都市としてのイメージや知名度を高めることにより、人や企業に「住んでみたい」「ビジネスをしたい」と思われ、ひいては持続的に発展するまちを目指し、様々な魅力（観光資源、文化、都市基盤等）を市内外に効果的・戦略的に発信しようとするための方策。

成果指標

H30・R元は基準値

① 相模原市の認知度（市外に住む20歳代から30歳代）

	H30	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	94.0	95.0
実績値(%)	90.3	90.1		

② 地域への愛着度（住んでいる地域に愛着を感じている市民の割合）

	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	82.3	85.0
実績値(%)	79.6	80.7		